

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 日本車輛製造株式会社

コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 生島 勝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 新美 憲一

TEL 052-882-3316

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	86,140	△6.3	3,537	—	3,174	—	1,601	—
20年3月期	91,937	5.0	△1,116	—	△1,858	—	△5,473	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11.08	—	3.6	2.5	4.1
20年3月期	△37.86	—	△10.7	△1.4	△1.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 21百万円 20年3月期 20百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	127,158	43,784	34.3	302.49
20年3月期	130,537	46,278	35.3	319.21

(参考) 自己資本 21年3月期 43,707百万円 20年3月期 46,151百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,890	477	△6,469	13,665
20年3月期	79	△854	△884	11,767

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	433	—	0.8
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	722	45.1	1.6
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		40.1	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	49,000	27.5	2,500	586.3	2,300	903.9	1,200	—	8.30
通期	97,000	12.6	3,900	10.2	3,500	10.3	1,800	12.4	12.46

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ以降の「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、22ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 146,750,129株 20年3月期 146,750,129株

② 期末自己株式数 21年3月期 2,256,169株 20年3月期 2,169,942株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	82,892	△4.7	3,607	—	3,307	—	2,191	—
20年3月期	87,013	6.1	△1,213	—	△1,760	—	△5,110	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	15.16	—
20年3月期	△35.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	122,146	43,366	35.5	300.11
20年3月期	125,751	45,218	36.0	312.74

(参考) 自己資本 21年3月期 43,366百万円 20年3月期 45,218百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	48,000	31.2	2,500	500.9	2,300	616.0	1,200	142.7	8.30
通期	94,000	13.4	3,900	8.1	3,600	8.9	1,900	△13.3	13.15

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期のわが国経済は、上期はエネルギーおよび原材料価格の高騰などの影響、下期には米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱や株価の歴史的な下落に見舞われ、在庫調整による実体経済の急速な収縮と先行きの不確実性が一段と強まりました。

このような経営環境のもと、当社グループの売上は、N700系新幹線電車を中心とした鉄道車両や建設機械などの更新需要がありましたが、一部の海外案件売上が翌期へ繰下がることとなったため、売上高は前年同期比57億96百万円減少の861億40百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両における新型車両の製作初期費用の負担解消、鉄構事業の採算改善などの結果、営業利益は35億37百万円、経常利益は31億74百万円となり、当期純利益は16億1百万円（前期は固定資産減損損失を特別損失に計上した結果、54億73百万円の当期純損失）と大幅な増益となりました。

なお、当社は、平成20年8月15日、東海旅客鉄道株式会社（以下「JR東海」という。）との間において、相互補完の関係を構築し、鉄道車両事業における総合的な技術力を向上させ、企業価値の持続的拡大を図るため、資本業務提携契約を締結するとともに、JR東海による当社普通株式に対する公開買付けが実施され、同年10月15日をもってJR東海は当社の発行済株式総数の過半を保有しております。

#### ②事業別の概況

##### 鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR向け車両は、JR東海N700系新幹線電車およびJR西日本向け山陽・九州新幹線直通用量産先行車などがあり、売上高は279億10百万円となりました。また、公営・民営鉄道向け車両は、京王電鉄向け9000系、名古屋鉄道向けでは2300系特急電車をはじめ、5000系、4000系および3150系電車、東京メトロ向け9000系電車、名古屋市交通局向けN1000形電車、愛知環状鉄道向け2000系電車、遠州鉄道向け2000形電車、松浦鉄道向けMR600形気動車などがあり、その売上高は93億63百万円となりました。一方、輸出では、米国向け二階建て客車および電車や台湾向け地下鉄電車および地下鉄電車部材などがあり、売上高は48億80百万円となりました。そのほかディーゼル機関車、コンテナ貨車、ガソリントラック車などを売上げました。この結果、鉄道車両の売上高は428億50百万円となり、前期に比べ6.6%減少しました。

また、輸送用機器におきましては、主力のLPG民生用バルクローリなどLPG関連製品のほかLNG関連製品の需要もあり、また、キャリアや無人搬送車などの大型陸上車両、コンテナなどの売上があり堅調に推移しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の売上高は527億19百万円となり、前期に比べ2.0%減少しました。

##### 建設機械事業

建設機械におきましては、公共工事等の減少基調は依然として続いているものの、大手土木施工業者を中心に基礎建設機械の更新需要は底堅く、大型杭打機や全回転チュービング装置などの基礎工事関連製品は堅調に推移しました。一方、小型杭打機は、住宅着工が低水準に留まったことなどから低調でした。この結果、建設機械の売上高は138億76百万円となり、前期に比べ0.7%減少しました。

発電機におきましては、景気の急速な悪化の影響を受け、可搬式発電機が大手レンタル業者の設備投資の抑制により減少したため、発電機の売上高は46億19百万円となり、前期に比べ20.8%減少しました。

以上の結果、建設機械事業全体の売上高は184億95百万円となり、前期に比べ6.6%減少しました。

##### 鉄構事業

鉄構事業におきましては、公共事業縮減に伴う鋼橋発注量の減少のなか、コスト管理を強化するとともに、架設技術の開発など技術力向上に努めました。また、橋梁などの架設工事および補修工事を行っていた連結子会社日車建設工事株式会社を平成20年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

当期の売上げでは、道路橋は黒崎高架橋、下三緒橋、二俣尾大橋、川口橋の製作・架設工事のほか、大高跨線橋、阪本Boや上地Boの架設工事などが、鉄道橋では播但高架橋の製作・架設工事などがありました。

以上の結果、鉄構事業の売上高は59億47百万円となり、前期に比べ8.3%減少しました。

##### その他事業

主な売上としては、営農施設ではJA向け種子乾燥装置やカントリーエレベータの改修工事、車両検修設備ではJR向け設備、搬送システムでは製鉄所向け軌道台車など、製紙関連機器では家庭紙メーカーへの加工設備などがあり、そのほか、レーザ加工機、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他事業の売上高は89億77百万円となり、前期に比べて24.4%減少しました。

なお、環境施設などの保守を行っていた連結子会社日車工業株式会社を平成20年6月30日付で解散しております。

当期における輸出高は、鉄道車両・輸送用機器事業48億80百万円、建設機械事業23億67百万円など合計72億92百万円で、売上高に占める比率は8.5%となりました。

また、当期末の受注残高は、N700系新幹線電車など大型案件があり、1,673億1百万円と高水準で、その内訳は、JR各社向け車両1,001億46百万円、公営・民営鉄道向け車両177億38百万円、輸出144億66百万円、輸送用機器45億56百万円など鉄道車両・輸送用機器事業で1,382億89百万円、建設機械事業で86億2百万円、鉄構事業で169億16百万円、その他事業で34億93百万円となっております。

### ③次期の見通し

米国の金融不安に端を発した世界同時不況により、日本経済は欧米以上に厳しい景気後退に陥っており、本格回復には時間を要するものと予想されます。当社グループにとりましても、事業分野により現状での影響度合に差はありますが、今後の経営環境はいずれも厳しさを増すものと思われまます。

鉄道車両・輸送用機器事業において、鉄道車両は、JR東海向けのN700系新幹線電車の納入が続き、公営・民営鉄道向けおよび輸出案件も堅調に推移する見通しで、繁忙状態が継続します。工程、原価管理のためのプロジェクト活動強化により収益改善を推進するとともに、生産能力を増強し、国内外の新規案件獲得に注力してまいります。輸送用機器では、大型陸上車両、タンクローリなど燃料関連製品の市場は収縮傾向にあり、市場ニーズを捉えた製品の提案による需要喚起と製品別プロジェクト活動によるコスト低減に更に努力を続けてまいります。

建設機械事業においては、大型杭打機等の更新需要は底堅いものと見込んでおりますが、発電機の需要は減少しており、市場動向に応じた在庫調整、生産の効率化による収益確保に努めてまいります。

鉄構事業においては、競争環境は依然厳しい状況にありますが、公共投資の増加、前倒し発注等の想定される緊急経済対策への対応に重点を置いてまいります。また、引き続き技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めてまいります。

その他の分野では、エンジニアリング部門においても、民間設備投資の抑制により厳しい状況が継続するものと予想されますが、提案型の営業を推進して受注の確保に努めてまいります。

このような状況から、現時点での次期業績見通しとしては、連結売上高970億円、連結経常利益35億円、連結当期純利益18億円をそれぞれ予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、及び純資産の状況

#### (A) 資産

流動資産は前連結会計年度末比3.9%増加し808億16百万円となりました。これは主として、輸出案件の一部が翌年度へ繰り下がったことなどにより仕掛品が増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末比12.1%減少し463億42百万円となりました。これは主として、投資有価証券の評価額の低下および親会社株式の売却によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比2.6%減少し1,271億58百万円となりました。

#### (B) 負債

流動負債は前連結会計年度末比10.8%増加し554億74百万円となりました。これは主として、前受金の増加によるものです。固定負債は前連結会計年度末比18.4%減少し278億99百万円となりました。これは主として、一年内に返済または償還する長期借入金および社債の振替によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1.1%減少し833億74百万円となりました。

#### (C) 純資産

純資産合計額は前連結会計年度末比5.4%減少し437億84百万円となりました。これは主として、投資有価証券の評価額の低下によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ18億98百万円増加し、136億65百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

78億90百万円の資金の増加(前年度は79百万円の資金の増加)となりました。これは、鉄道車両や建設機械での売上債権の減少や鉄道車両および橋梁工事での前受金の増加などによる資金の増加額が、鉄道車両のたな卸資産の増加などによる資金の減少額を上回ったことによるものです。

#### (B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

4億77百万円の資金の増加(前年度は8億54百万円の資金の減少)となりました。これは、固定資産や投資有価証券の取得などによる資金の減少額を、投資有価証券の売却などによる資金の増加額が上回ったことによるもので

す。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

64億69百万円の資金の減少（前年度は8億84百万円の資金の減少）となりました。これは、借入金の返済などによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	41.7%	40.5%	39.4%	35.3%	34.3%
時価ベースの 自己資本比率	31.4%	31.4%	32.6%	25.5%	40.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	6.3	443.5	3.7
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	—	—	10.9	0.1	17.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成17年3月期および平成18年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備および新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

この方針に従い、業績および内部留保等を勘案した結果、当期の1株当たり年間配当金は5円を予定しており、次期につきましても同じく1株当たり年間配当金5円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（東海旅客鉄道株式会社）、子会社6社および関連会社5社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

### ①鉄道車両・輸送用機器事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが部品の製造・販売および役務提供を行い、非連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., Inc. が製造・販売に関する役務を提供しております。

### ②建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などを当社が製造・販売し、連結子会社重車輛工業(株)および持分法適用関連会社日泰サービス(株)が建設機械の販売・修理などを行っております。

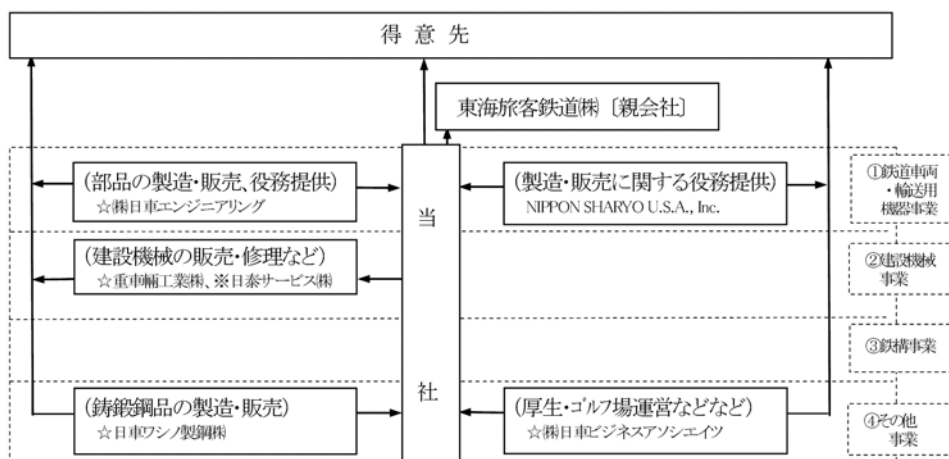
### ③鉄構事業

道路橋、鉄道橋、水門などを当社が製造・架設・販売しております。

### ④その他事業

カントリーエレベータ、ライセンスタ、堆肥施設、炭化処理施設、車両検修設備、製紙関連機器などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)が鋳鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社(株)日車ビジネスアソシエイツが厚生業務・ゴルフ場運営などを請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) → :製品、部品および役務提供の主な流れ ☆:連結子会社 ※持分法適用関連会社

- ・ 連結子会社であった日車建設工事(株)は、平成20年4月1日付にて当社に吸収合併いたしました。
- ・ 連結子会社であった日車工業(株)（平成20年6月30日付解散）は、平成20年9月29日付にて清算終了いたしました。
- ・ 平成20年10月15日付にて東海旅客鉄道(株)が当社の親会社となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、実行中の3ヵ年計画において、最終年度平成23年3月期における連結売上高経常利益率4.5%を目標としております。

#### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、収益改善のため、メーカーとしての原点に立ち返って、設計から生産技術・技能までを包含する「ものづくりにおける本質的な「技術力の強化」」および製造のみならず販売・管理など「企業活動全般にわたる総合的な「生産性の向上」」に努めることとし、中核である鉄道車両事業の強化を中心とした全社的な生産体制の見直しを行い、体質改革と持続的な成長基盤の整備を推進しております。

また、親会社との連携により、相互補完の関係を構築し、鉄道車両事業における総合的な技術力を向上させ、企業価値の持続的拡大を図ります。

##### ①生産体制の見直し

鉄道車両の生産能力増強および生産効率向上のため、豊川製作所において、昨年より建設を進めておりました部品センターの本格稼働による新たな部品供給体制を立ち上げ、更に生産ラインの一部複線化等を推進し、総合的な競争力強化を図ります。

また、衣浦製作所についても、豊川製作所から移設した輸送用機器の一部生産ラインの稼働を開始し、輸送用機器および鉄構事業の生産拠点として、経営資源の効率活用による業務合理化と生産性向上を図ります。

##### ②各部門の活動

鉄道車両については、生産体制の見直しに加えて、重点案件におけるプロジェクトチーム活動の活性化、設計および外作部品の管理体制の強化などにより、中核事業にふさわしい収益確保を図ります。

輸送用機器および鉄構事業においては、それぞれ技術力・提案力の向上による競争力の強化を図るとともに、生産効率の向上、組織のスリム化による統合効果の実現に努めてまいります。

建設機械事業においては、提案型営業による需要の掘り起こし、機動的な生産管理を進めることにより、その他事業においては、エンジニアリング関連部門において経営資源の効率活用により、安定収益の確保を図ります。

##### ③人材の育成強化

収益改善のための構造改革を促進すべく、技術者教育を中心に人材育成システムの充実に努めるとともに、早期登用や選抜教育による次世代の経営幹部社員の育成を図ります。

##### ④経営基盤の強化

業務遂行の適正性を確保するため、内部統制の充実、リスク管理体制の整備、コンプライアンス体制の強化を進めます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,767	13,665
受取手形及び売掛金	31,421	21,204
有価証券	—	10
たな卸資産	32,473	—
商品及び製品	—	2,039
半製品	—	1,211
仕掛品	—	36,973
原材料及び貯蔵品	—	1,674
繰延税金資産	1,661	2,717
その他	560	1,374
貸倒引当金	△85	△53
流動資産合計	77,799	80,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,272	6,915
機械装置及び運搬具(純額)	4,746	4,024
土地	16,742	16,739
リース資産(純額)	—	1,517
建設仮勘定	98	1,864
その他(純額)	729	559
有形固定資産合計	29,590	31,620
無形固定資産	200	164
投資その他の資産		
投資有価証券	22,204	13,201
繰延税金資産	151	139
その他	863	1,530
貸倒引当金	△270	△314
投資その他の資産合計	22,948	14,556
固定資産合計	52,738	46,342
資産合計	130,537	127,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,158	19,514
短期借入金	11,699	10,284
1年内償還予定の社債	—	3,000
未払法人税等	96	121
前受金	7,456	14,457
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	—	1,470
工事損失引当金	1,110	1,111
その他	5,554	5,514
流動負債合計	50,075	55,474
固定負債		
社債	19,000	16,000
長期借入金	4,337	137
リース債務	—	1,771
繰延税金負債	5,292	3,840
退職給付引当金	488	488
環境対策引当金	153	153
石綿健康被害補償引当金	—	750
長期預り保証金	4,570	4,384
その他	342	373
固定負債合計	34,183	27,899
負債合計	84,259	83,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,041	12,043
利益剰余金	17,056	17,863
自己株式	△427	△455
株主資本合計	40,481	41,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,669	2,438
繰延ヘッジ損益	—	7
評価・換算差額等合計	5,669	2,445
少数株主持分	126	76
純資産合計	46,278	43,784
負債純資産合計	130,537	127,158

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	91,937	86,140
売上原価	87,278	76,858
売上総利益	4,658	9,281
販売費及び一般管理費	5,775	5,744
営業利益又は営業損失(△)	△1,116	3,537
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	384	304
持分法による投資利益	20	21
受取賃貸料	35	32
その他	139	221
営業外収益合計	599	599
営業外費用		
支払利息	532	460
減価償却費	172	38
支払手数料	—	100
その他	636	363
営業外費用合計	1,341	962
経常利益又は経常損失(△)	△1,858	3,174
特別利益		
固定資産売却益	2	62
投資有価証券売却益	112	310
関係会社清算益	—	4
製品補償精算益	—	105
特別利益合計	114	483
特別損失		
固定資産除売却損	175	170
減損損失	3,882	2
投資有価証券評価損	406	1,247
ゴルフ会員権評価損	—	0
損害賠償金	—	203
石綿健康被害補償引当金繰入額	—	750
環境対策引当金繰入額	153	0
事業撤退損	433	—
特別損失合計	5,050	2,375
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,794	1,281
法人税、住民税及び事業税	104	43
過年度法人税等	113	—
法人税等調整額	△1,559	△364
法人税等合計	△1,341	△320

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主利益	20	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,473	1,601

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	11,810	11,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,810	11,810
資本剰余金		
前期末残高	12,041	12,041
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	12,041	12,043
利益剰余金		
前期末残高	22,745	17,056
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△795
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,473	1,601
持分法の適用範囲の変動	146	—
当期変動額合計	△5,688	806
当期末残高	17,056	17,863
自己株式		
前期末残高	△416	△427
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△32
自己株式の処分	8	5
持分法の適用範囲の変動	△1	—
当期変動額合計	△10	△27
当期末残高	△427	△455
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	46,181	40,481
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△795
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,473	1,601
自己株式の取得	△17	△32
自己株式の処分	8	6
持分法の適用範囲の変動	144	—
当期変動額合計	△5,699	780
当期末残高	40,481	41,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,455	5,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,786	△3,231
当期変動額合計	△4,786	△3,231
当期末残高	5,669	2,438
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	—	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,455	5,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,786	△3,223
当期変動額合計	△4,786	△3,223
当期末残高	5,669	2,445
少数株主持分		
前期末残高	107	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	△50
当期変動額合計	19	△50
当期末残高	126	76
純資産合計		
前期末残高	56,744	46,278
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△795
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,473	1,601
自己株式の取得	△17	△32
自己株式の処分	8	6
持分法の適用範囲の変動	144	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,766	△3,273
当期変動額合計	△10,466	△2,493
当期末残高	46,278	43,784

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,794	1,281
減価償却費	2,013	2,389
減損損失	3,882	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	143	11
工事損失引当金の増減額(△は減少)	599	1
石綿健康被害補償引当金の増減額(△は減少)	—	750
受取利息及び受取配当金	△404	△322
支払利息	532	460
持分法による投資損益(△は益)	△20	△21
投資有価証券売却損益(△は益)	△112	△310
投資有価証券評価損益(△は益)	406	1,247
有形固定資産除売却損益(△は益)	141	107
売上債権の増減額(△は増加)	5,227	10,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,620	△9,425
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,408	△4,644
前受金の増減額(△は減少)	3,160	7,000
その他	340	△1,897
小計	1,087	8,318
利息及び配当金の受取額	404	332
利息の支払額	△531	△461
損害賠償金の支払額	—	△203
法人税等の支払額	△881	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	79	7,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	120	—
有形固定資産の取得による支出	△1,874	△2,283
有形固定資産の売却による収入	8	80
投資有価証券の取得による支出	△858	△228
投資有価証券の売却による収入	616	2,909
投資有価証券の償還による収入	1,100	—
その他	34	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854	477

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	△4,000
長期借入れによる収入	—	150
長期借入金の返済による支出	△3,514	△1,764
自己株式の取得による支出	△17	△32
配当金の支払額	△361	△795
その他	8	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884	△6,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,660	1,898
現金及び現金同等物の期首残高	13,428	11,767
現金及び現金同等物の期末残高	11,767	13,665

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱日車エンジニアリング、重車輛工業(株)、日車建設工事(株)、日車工業(株)、日車ワシノ製鋼(株)、㈱日車ビジネスアソシエイツ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 NIPPON SHARYO U. S. A., Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱日車エンジニアリング、重車輛工業(株)、日車ワシノ製鋼(株)、㈱日車ビジネスアソシエイツ 日車建設工事(株)は、平成20年4月1日に当社との合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。 日車工業(株)は、平成20年9月29日に清算終了したため、連結の範囲より除外していますが、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社 (2) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 日泰サービス(株) 従来、持分法非適用関連会社であった日泰サービス(株)については、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えております。</p> <p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社 NIPPON SHARYO U. S. A., Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり合計の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いていております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社 (2) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 日泰サービス(株)</p> <p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3. 連結会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致していません。</p>	<p>3. 連結会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品          主として個別法による原価法</p> <p>b 半製品、原材料及び貯蔵品          移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物付属設備を除く)          定額法</p> <p>b その他の有形固定資産          主として定率法          なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの          同左</p> <p>b 時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品、仕掛品          主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>b 半製品、原材料及び貯蔵品          移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が505百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 建物(建物付属設備を除く)          定額法</p> <p>b その他の有形固定資産          主として定率法          なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失が38百万円、経常損失が41百万円、税金等調整前当期純損失が41百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業損失が128百万円、経常損失が150百万円、税金等調整前当期純損失が147百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が108百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が109百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがあるものは当該保証額)とする定額法</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(4,250百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)を処理年数とする定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>③ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 同左</p> <p>④ 環境対策引当金 同左</p> <p>⑤ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 従業員の賞与について、従来、賞与支給額に基づき未払費用として計上してはいたしましたが、決算承認手続が早期化したことに伴い賞与引当金に計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑥ 石綿健康被害補償引当金 石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。</p> <hr/>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段……………為替予約取引 ヘッジ対象……………外貨建債権債務および外貨建予定取引 (金利関連) ヘッジ手段……………金利スワップ取引 ヘッジ対象……………借入金および社債の金利支払</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左 (金利関連) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,831百万円、1,154百万円、27,822百万円、1,665百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記していた「社債関係費」(当連結会計年度73百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,816百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,747百万円
2. 担保資産 宅地建物取引業供託 投資有価証券 9百万円	2. 担保資産 宅地建物取引業供託 投資有価証券 10百万円
3. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証 興銀リース(株) 1,096百万円 三井住友ファイナンス& リース(株) 234百万円 東京リース(株) 93百万円 三菱UFJリース(株) 53百万円 三井リース事業(株) 42百万円 その他3社 70百万円 計 1,591百万円	3. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証 興銀リース(株) 784百万円 三井住友ファイナンス& リース(株) 231百万円 東京リース(株) 47百万円 昭和リース(株) 42百万円 マルカキカイ(株) 37百万円 その他3社 84百万円 計 1,228百万円
4. 受取手形割引高 191百万円	4. 受取手形割引高 78百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 研究開発費 一般管理費 282百万円 当期製造費用 370百万円 計 653百万円	1. 研究開発費 一般管理費 341百万円 当期製造費用 540百万円 計 881百万円
2. 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 2百万円	2. 固定資産売却益 建物及び構築物 37百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 その他 6百万円 計 62百万円
3. 固定資産除売却損 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 20百万円 その他 142百万円 計 175百万円	3. 固定資産除売却損 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 43百万円 その他 114百万円 計 170百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	146,750,129	—	—	146,750,129

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,135,085	77,640	42,783	2,169,942

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 72,222株

新規持分法適用会社の所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 5,147株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 271株

減少数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買増請求への充当による減少 42,783株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	433	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	146,750,129	—	—	146,750,129

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,169,942	111,871	25,644	2,256,169

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 111,553株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 318株

減少数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買増請求への充当による減少 25,644株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	433	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,767百万円 現金及び現金同等物 11,767百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,665百万円 現金及び現金同等物 13,665百万円
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△18,432	△18,098
(2) 年金資産 (百万円)	14,681	9,346
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△3,751	△8,752
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	1,981	1,698
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,282	6,565
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△488	△488
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	△488	△488

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注)	830	784
(2) 利息費用 (百万円)	370	349
(3) 期待運用収益 (百万円)	△217	△205
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	283	283
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△201	139
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	—
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	1,065	1,351

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

## 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	15
	(発生時の従業員の平均残存 勤務期間とする定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしている。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	鉄道車両・ 輸送用機器 事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,773	19,808	6,486	11,868	91,937	—	91,937
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	485	—	—	977	1,463	△1,463	—
計	54,259	19,808	6,486	12,846	93,400	△1,463	91,937
営業費用	54,604	17,315	7,932	12,651	92,504	549	93,053
営業利益 (△は営業損失)	△345	2,492	△1,446	195	896	△2,013	△1,116
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	56,079	19,132	15,891	8,855	99,959	30,578	130,537
減価償却費	960	333	303	125	1,723	289	2,013
固定資産減損損失	—	—	113	3,756	3,869	12	3,882
資本的支出	1,259	240	484	158	2,143	944	3,088

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法および販売市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チュービング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、水門
その他事業	カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化处理施設、集成材、ごみ焼却施設、車いす階段昇降装置、車両検修設備、製紙関連機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (2,207百万円) の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (31,564百万円) の主なものは、提出会社における余資運用資金 (現預金)、長期投資資金 (投資有価証券) および管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「鉄道車両・輸送用機器事業」が13百万円、「建設機械事業」が10百万円、「鉄構事業」が9百万円、「その他事業」が3百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「鉄道車両・輸送用機器事業」が46百万円、「建設機械事業」が34百万円、「鉄構事業」が21百万円、「その他事業」が22百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	鉄道車両・ 輸送用機器 事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,719	18,495	5,947	8,977	86,140	—	86,140
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	506	0	—	952	1,459	△1,459	—
計	53,226	18,496	5,947	9,929	87,599	△1,459	86,140
営業費用	49,441	16,454	5,865	9,940	81,702	899	82,602
営業利益 (△は営業損失)	3,784	2,041	81	△10	5,896	△2,359	3,537
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	55,372	19,365	16,162	8,683	99,584	27,573	127,158
減価償却費	1,134	498	329	155	2,118	271	2,389
固定資産減損損失	—	—	—	—	—	2	2
資本的支出	1,868	750	331	238	3,188	160	3,349

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法および販売市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チュービング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、水門
その他事業	カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化处理施設、ごみ焼却施設、車いす階段昇降装置、車両検修設備、製紙関連機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (2,433百万円) の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (28,523百万円) の主なものは、提出会社における余資運用資金 (現預金)、長期投資資金 (投資有価証券) および管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「鉄道車両・輸送用機器事業」で502百万円、「建設機械事業」で2百万円、「その他事業」で0百万円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べて、営業利益は「鉄道車両・輸送用機器事業」で86百万円、「鉄構事業」で24百万円それぞれ減少し、「建設機械事業」で2百万円、「その他事業」で0百万円それぞれ増加しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）および当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,567	9,178	222	10,967
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	91,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.7	10.0	0.2	11.9

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米…米国

アジア…台湾

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,910	5,062	319	7,292
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	86,140
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.2	5.9	0.4	8.5

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米…米国

アジア…韓国、台湾

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東海旅客鉄道(株)	名古屋市中村区	1,120	運輸業	(被所有) 直接 51.3	当社製品の販売	鉄道車両等の販売	13,638	売掛金	3,219

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ジェイアール東海建設(株)	名古屋市中村区	3	土木・建築業	—	橋梁架設工事の請負	橋梁架設工事の請負契約	2,991	前受金	1,420

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 東海旅客鉄道(株)は、平成20年10月15日において親会社となりましたので、取引金額は同月以降の取引金額を記載しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

東海旅客鉄道(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、大阪証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	319.21円	1株当たり純資産額	302.49円
1株当たり当期純損失金額	37.86円	1株当たり当期純利益金額	11.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は損失(△)(百万円)	△5,473	1,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△)(百万円)	△5,473	1,601
期中平均株式数(千株)	144,586	144,538

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成20年2月7日開催の臨時取締役会において、平成20年4月1日を効力発生日として、連結子会社である日車建設工事株式会社(以下「日建工」)を吸収合併することを決議し、平成20年4月1日を期日として合併した。</p> <p>これによる業績への影響はない。</p> <p>①合併の目的</p> <p>日建工は、当社の完全子会社として橋梁他の製作・架設等を事業としているが、厳しい経営状態にあることから、これらの機能を当社に集約し、人員再配置等を行うことにより、グループ経営の効率化を図ることとした。</p> <p>②合併の要旨</p> <p>(1)合併の日程 平成20年2月7日 合併契約締結 平成20年4月1日 合併期日(効力発生日)</p> <p>(2)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、日建工は解散した。</p> <p>(3)合併比率等 完全子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行っていない。</p> <p>③合併した相手会社の概要(平成20年3月31日現在)</p> <p>(a)名称 : 日車建設工事株式会社 (b)主要事業内容:橋梁他の製作・架設等 (c)資本金 : 50百万円 (d)純資産 : 333百万円 (e)総資産 : 1,242百万円</p> <p>④実施した会計処理の概要 共通支配下の取引として会計処理を行っている。</p>	
<p>(連結子会社の解散)</p> <p>平成20年4月28日開催の当社及び連結子会社である日車工業株式会社の取締役会において、当該連結子会社である日車工業株式会社を解散及び清算することを決議した。</p> <p>これによる業績への影響は軽微である。</p> <p>①解散の理由</p> <p>環境衛生処理施設の分野については、ごみ焼却炉等の製作・販売・保守の事業拡大が見込めないことから、家畜廃棄物処理を中心に絞込みを行うこととしたため、今般同社の解散を決定した。</p> <p>②解散子会社の概要(平成20年3月31日現在)</p> <p>(a)名称 : 日車工業株式会社 (b)主要事業内容:ごみ焼却炉等の製作・販売・保守 (c)資本金 : 20百万円 (d)純資産 : 197百万円 (e)総資産 : 345百万円</p> <p>③解散の日程(予定)</p> <p>平成20年6月30日 解散 平成20年9月下旬 清算終了</p>	

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,963	12,779
受取手形	6,199	3,546
売掛金	23,645	16,524
有価証券	—	10
商品	386	—
製品	1,263	—
商品及び製品	—	1,890
半製品	1,154	1,211
仕掛品	27,137	36,822
原材料及び貯蔵品	1,514	1,563
前渡金	174	660
前払費用	88	77
繰延税金資産	1,564	2,620
その他	209	278
貸倒引当金	△30	△50
流動資産合計	73,272	77,934
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,433	6,163
構築物(純額)	767	696
機械及び装置(純額)	4,249	3,567
車両運搬具(純額)	180	127
工具、器具及び備品(純額)	650	517
土地	16,947	16,944
建設仮勘定	76	1,864
その他(純額)	—	253
有形固定資産合計	29,305	30,135
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	2	2
ソフトウェア	110	79
施設利用権	65	61
その他	15	16
無形固定資産合計	195	160
投資その他の資産		
投資有価証券	20,985	11,999
関係会社株式	1,419	1,323
出資金	4	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社出資金	18	18
従業員に対する長期貸付金	0	0
破産更生債権等	178	176
長期前払費用	3	2
その他	629	654
貸倒引当金	△262	△264
投資その他の資産合計	22,978	13,916
固定資産合計	52,479	44,212
資産合計	125,751	122,146
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,833	2,673
買掛金	18,846	16,381
短期借入金	11,254	9,827
1年内償還予定の社債	—	3,000
未払金	1,140	1,990
未払費用	3,589	1,940
未払法人税等	55	109
前受金	6,966	14,087
預り金	73	74
前受収益	12	14
賞与引当金	—	1,317
工事損失引当金	1,061	1,111
その他	149	810
流動負債合計	46,982	53,337
固定負債		
社債	19,000	16,000
長期借入金	4,337	—
繰延税金負債	5,292	3,840
環境対策引当金	120	120
石綿健康被害補償引当金	—	750
長期預り保証金	4,576	4,389
その他	226	343
固定負債合計	33,551	25,443
負債合計	80,533	78,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金		
資本準備金	12,038	12,038
その他資本剰余金	3	5
資本剰余金合計	12,041	12,043
利益剰余金		
利益準備金	2,474	2,474
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	2,619	2,587
別途積立金	14,080	10,080
繰越利益剰余金	△3,051	2,377
利益剰余金合計	16,123	17,519
自己株式	△425	△453
株主資本合計	39,549	40,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,668	2,438
繰延ヘッジ損益	—	7
評価・換算差額等合計	5,668	2,445
純資産合計	45,218	43,366
負債純資産合計	125,751	122,146

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	87,013	82,892
売上原価		
商品期首たな卸高	514	386
製品期首たな卸高	1,298	1,263
当期商品仕入高	6,931	4,888
他勘定受入高	34	122
当期製品製造原価	74,752	68,807
合計	83,530	75,468
他勘定振替高	34	56
商品期末たな卸高	386	288
製品期末たな卸高	1,263	1,602
工事損失引当金繰入額	563	1
売上原価合計	82,410	73,521
売上総利益	4,603	9,370
販売費及び一般管理費		
販売費	3,701	3,441
一般管理費	2,114	2,321
販売費及び一般管理費合計	5,816	5,763
営業利益又は営業損失(△)	△1,213	3,607
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	409	316
受取賃貸料	232	106
その他	111	196
営業外収益合計	773	637
営業外費用		
支払利息	233	159
社債利息	290	289
減価償却費	172	38
支払手数料	—	100
その他	625	350
営業外費用合計	1,321	937
経常利益又は経常損失(△)	△1,760	3,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	62
投資有価証券売却益	112	1
関係会社株式売却益	—	309
関係会社清算益	—	134
抱合せ株式消滅差益	—	282
製品補償精算益	—	105
特別利益合計	114	895
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	174	149
減損損失	3,767	2
投資有価証券評価損	406	1,247
ゴルフ会員権評価損	—	0
損害賠償金	—	203
石綿健康被害補償引当金繰入額	—	750
環境対策引当金繰入額	120	—
事業撤退損	433	—
特別損失合計	4,900	2,354
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△6,547	1,848
法人税、住民税及び事業税	28	34
過年度法人税等	101	—
法人税等調整額	△1,565	△377
法人税等合計	△1,436	△342
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,110	2,191

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,810	11,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,810	11,810
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,038	12,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,038	12,038
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3	5
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,041	12,041
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	12,041	12,043
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,474	2,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,474	2,474
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	2,652	2,619
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△32	△32
当期変動額合計	△32	△32
当期末残高	2,619	2,587
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	14,080	14,080

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△4,000
当期変動額合計	—	△4,000
当期末残高	14,080	10,080
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,387	△3,051
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	32	32
別途積立金の取崩	—	4,000
剰余金の配当	△361	△795
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,110	2,191
当期変動額合計	△5,439	5,429
当期末残高	△3,051	2,377
利益剰余金合計		
前期末残高	21,595	16,123
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△795
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,110	2,191
当期変動額合計	△5,472	1,396
当期末残高	16,123	17,519
自己株式		
前期末残高	△416	△425
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△32
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	△8	△27
当期末残高	△425	△453
株主資本合計		
前期末残高	45,030	39,549
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△795
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,110	2,191
自己株式の取得	△17	△32
自己株式の処分	8	6
当期変動額合計	△5,480	1,370
当期末残高	39,549	40,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,453	5,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,784	△3,230
当期変動額合計	△4,784	△3,230
当期末残高	5,668	2,438
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	—	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,453	5,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,784	△3,222
当期変動額合計	△4,784	△3,222
当期末残高	5,668	2,445
純資産合計		
前期末残高	55,483	45,218
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△795
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,110	2,191
自己株式の取得	△17	△32
自己株式の処分	8	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,784	△3,222
当期変動額合計	△10,265	△1,852
当期末残高	45,218	43,366

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注および販売の状況

## ①生産実績

事業区分	前連結会計年度 (平成19. 4. 1～平成20. 3. 31)	当連結会計年度 (平成20. 4. 1～平成21. 3. 31)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
鉄道車両・輸送用機器	57,703	59,981
建設機械	18,295	17,811
鉄構	8,966	7,419
その他	12,363	10,036
合計	97,328	95,249

(注) 金額は販売価格による。

## ②受注状況

事業区分	前連結会計年度 (平成19. 4. 1～平成20. 3. 31)		当連結会計年度 (平成20. 4. 1～平成21. 3. 31)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受注高	鉄道車両・輸送用機器	94,675	69.1	48,549	61.4
	建設機械	23,683	17.3	14,166	17.9
	鉄構	7,113	5.2	7,004	8.9
	その他	11,533	8.4	9,295	11.8
合計	137,006	100.0	79,015	100.0	
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	142,459	81.7	138,289	82.7
	建設機械	12,931	7.4	8,602	5.1
	鉄構	15,859	9.1	16,916	10.1
	その他	3,175	1.8	3,493	2.1
合計	174,426	100.0	167,301	100.0	

## ③販売状況

事業区分	前連結会計年度 (平成19. 4. 1～平成20. 3. 31)		当連結会計年度 (平成20. 4. 1～平成21. 3. 31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
鉄道車両・輸送用機器	53,773 (8,411)	58.5	52,719 (4,880)	61.2
建設機械	19,808 (2,543)	21.5	18,495 (2,367)	21.5
鉄構	6,486 (-)	7.1	5,947 (-)	6.9
その他	11,868 (12)	12.9	8,977 (44)	10.4
合計 (うち輸出分)	91,937 (10,967)	100.0 (11.9)	86,140 (7,292)	100.0 (8.5)